

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 藤本 秀朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 管理本部長 志記 壮一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 管理本部長 志記 壮一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	14,300	11,628	27,598
経常利益又は経常損失()	(百万円)	203	698	731
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	153	760	2,658
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	572	608	1,780
純資産額	(百万円)	31,660	31,058	30,451
総資産額	(百万円)	37,926	36,421	36,376
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	2.59	12.91	45.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.5	85.3	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	136	1,226	1,386
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	448	402	85
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	156	6	168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,005	10,313	9,417

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.78	8.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期及び第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

（1）事業の内容の重要な変更

重要な変更はありません。

（2）主要な関係会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社ニンジャドライブの資金調達額の総額の過半を引き受けたことにより、同社を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済においては、全体として緩やかな拡大が続きました。米国では、財政問題等極めて強い懸念事項を抱えながらも、消費者マインドや海外景気の持ち直しを受け、軟調ながら回復傾向が持続しました。また、欧州ユーロ圏では債務危機再燃への懸念が弱まるなか、徐々に景況感が改善しており、新興国では一部成長の減速が見られる等の懸念はあるものの高いレベルでの成長が続くと期待されております。

一方我が国では、東日本大震災の復興需要、東京オリンピック招致成功による一定の高揚感を背景にしつつ、全体としては一連の政策効果もあり、緩やかながら景気回復基調が続いております。一方で、個人消費においては消費者マインドの冷え込みは引き続いており、消費税増税を前に依然予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは引き続き既存事業における収益体質の確立を最優先課題とし、採算性を重視した製品ラインナップの構築に注力してまいりました。また、準備段階にあったスマートフォン向けゲームアプリケーション事業、不動産事業は、順調にビジネスの基盤を整えることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高11,628百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益615百万円（前年同四半期は125百万円の損失）、経常利益698百万円（前年同四半期比244.4%増）、四半期純利益760百万円（前年同四半期は153百万円の損失）となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、採算性を重視する事業戦略を推進いたしました。その結果、北米市場においてコードレス電話の売上台数が減少し、売上台数211万台（前年同四半期比55.1%減）、売上高5,309百万円（同41.8%減）となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場において、Scanner Radio（スキャナージャイオ）や、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ）の売上が好調に推移したことから、売上台数76万台（前年同四半期比4.9%増）、売上高5,616百万円（同39.1%増）となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、液晶テレビ等の売上台数が減少し、地上デジタルチューナーの販売単価が低下したことから、売上台数6万台（前年同四半期比25.6%減）、売上高329百万円（同56.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は19,579百万円(前期末比549百万円減)となりました。これは、主として現金及び預金が896百万円、その他が108百万円増加し、商品及び製品が681百万円、受取手形及び売掛金が576百万円、繰延税金資産が233百万円、原材料及び貯蔵品が103百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は16,842百万円(同594百万円増)となりました。これは、投資その他の資産が283百万円、無形固定資産が200百万円、有形固定資産が111百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は36,421百万円(同45百万円増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は5,261百万円(前期末比587百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が421百万円、未払費用が216百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は102百万円(同25百万円増)となりました。これは、主として長期借入金が30百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は5,363百万円(同562百万円減)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は31,058百万円(前期末比607百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が761百万円増加し、為替換算調整勘定が157百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ896百万円増加し10,313百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,226百万円(前年同四半期は136百万円の増加)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益803百万円(前年同四半期は131百万円の利益)、たな卸資産の減少844百万円(前年同四半期は240百万円の減少)、売上債権の減少609百万円(前年同四半期は410百万円の増加)及び減価償却費370百万円(前年同四半期は573百万円)であります。主な減少は、仕入債務の減少529百万円(前年同四半期は469百万円)及び為替差益307百万円(前年同四半期は360百万円の損)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は402百万円(前年同四半期は448百万円)となりました。主な減少は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出498百万円(前年同四半期は478百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6百万円(前年同四半期は156百万円)となりました。主な減少は、長期借入金の返済による支出5百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は393百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が1,062名減少しておりますが、主としてUNIDEN VIETNAM LTD.における製造関連従業員の削減によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		63,140		35,999		44

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	5,080	8.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,998	3.16
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルスモール キャップバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 Greenwich Street, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,185	1.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,141	1.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,084	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	810	1.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	729	1.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	541	0.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	516	0.81
竹内 一男	兵庫県神戸市北区	500	0.79
計		13,584	21.46

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,262千株(6.75%)あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,998千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,141千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,084千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	541千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	516千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,262,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,248,000	58,248	同上
単元未満株式	普通株式 629,649	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,248	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,262,000	-	4,262,000	6.75
計	-	4,262,000	-	4,262,000	6.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	林 一輝	平成25年9月10日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,417	10,313
受取手形及び売掛金	5,115	4,539
商品及び製品	3,464	2,783
仕掛品	449	492
原材料及び貯蔵品	1,096	993
繰延税金資産	233	-
その他	433	541
貸倒引当金	79	82
流動資産合計	20,128	19,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,312	3,494
機械装置及び運搬具（純額）	1,793	1,722
工具、器具及び備品（純額）	246	327
土地	8,845	8,873
建設仮勘定	112	3
有形固定資産合計	14,308	14,419
無形固定資産	522	722
投資その他の資産		
投資有価証券	625	650
その他	908	1,166
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	1,418	1,701
固定資産合計	16,248	16,842
資産合計	36,376	36,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,122	1,701
短期借入金	462	480
1年内返済予定の長期借入金	-	9
未払費用	2,039	1,823
未払法人税等	486	484
賞与引当金	189	222
役員賞与引当金	9	13
製品保証引当金	60	57
その他	481	472
流動負債合計	5,848	5,261
固定負債		
長期借入金	-	30
その他	77	72
固定負債合計	77	102
負債合計	5,925	5,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,791
利益剰余金	514	1,275
自己株式	7,321	7,322
株主資本合計	40,983	41,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	10,532	10,689
その他の包括利益累計額合計	10,532	10,685
純資産合計	30,451	31,058
負債純資産合計	36,376	36,421

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,300	11,628
売上原価	10,773	7,957
売上総利益	3,527	3,671
販売費及び一般管理費	¹ 3,652	¹ 3,056
営業利益又は営業損失()	125	615
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	1	1
為替差益	-	21
持分法による投資利益	141	30
受取手数料	155	-
受取保険金	-	23
その他	50	35
営業外収益合計	351	116
営業外費用		
支払利息	0	3
為替差損	10	-
会員権評価損	5	-
附帯税	-	20
その他	8	10
営業外費用合計	23	33
経常利益	203	698
特別利益		
固定資産売却益	19	90
事務所移転費用戻入益	-	18
特別利益合計	19	108
特別損失		
固定資産除売却損	4	3
特別退職金	87	-
特別損失合計	91	3
税金等調整前四半期純利益	131	803
法人税、住民税及び事業税	39	33
法人税等調整額	245	10
法人税等合計	284	43
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	153	760
四半期純利益又は四半期純損失()	153	760

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	153	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	410	143
持分法適用会社に対する持分相当額	10	13
その他の包括利益合計	419	152
四半期包括利益	572	608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	608
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131	803
減価償却費	573	370
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	2
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	0	3
為替差損益（は益）	360	307
固定資産除売却損益（は益）	15	87
持分法による投資損益（は益）	141	30
売上債権の増減額（は増加）	410	609
たな卸資産の増減額（は増加）	240	844
仕入債務の増減額（は減少）	469	529
その他	126	391
小計	139	1,280
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	-	3
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	9	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	426	280
有形固定資産の売却による収入	32	92
無形固定資産の取得による支出	52	218
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	448	402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	137	-
長期借入金の返済による支出	-	5
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	292	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	156	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	73
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	503	891
現金及び現金同等物の期首残高	7,508	9,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 7,005	¹ 10,313

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、株式会社ニンジャドライブの資金調達額の総額の過半を引き受けたことにより、同社を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
研究開発費 881	研究開発費 393
賞与引当金繰入額 330	賞与引当金繰入額 95

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年9月30日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定 7,005	現金及び預金勘定 10,313
現金及び現金同等物 7,005	現金及び現金同等物 10,313

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であり
ます。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、情報通信関連機器事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的に
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであり
ます。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	2円59銭	12円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	153	760
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	153	760
普通株式の期中平均株式数(株)	58,886,050	58,878,864

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損
失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整
後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印
業務執行社員	公認会計士	原	田	知	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。